

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	2019年国際航路協会年次総会の開催に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	産業港湾課国際企画室		室長 山本 大志		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際航路協会は港湾・航路等の技術的課題に関する調査研究、開発途上国への技術移転等を行う国際団体であり、ここで策定されるガイドラインは国際的に適用されるため、港湾インフラの海外展開を進める我が国にとって重要な場である。本協会の最高意思決定機関である年次総会を2019年に日本(神戸市)で開催することにより、我が国の港湾分野における国際的地位向上が図られ、港湾インフラの海外展開に資するものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国際航路協会の年次総会には世界各国の港湾インフラ分野の政府及び民間の関係者が参加する。この一環で開催する技術セミナーにおいて、日本の港湾技術者が世界の様々な港湾技術に関する最新の知見を得ることで、将来の海外インフラ展開に生かすことが期待される。特に2019年の年次総会を日本で開催することで、より多くの日本人が参加できる機会を提供するとともに我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることにより港湾分野における国際的地位向上が図られる。 本事業は、2019年国際航路協会年次総会の円滑な開催に関し、会場・機材の借り上げ等を行うものである。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	7	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	7	0	0		
	執行額	0	0	7					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	港湾局主催の「技術セミナー」において、港湾技術の分野に関し、世界で第一線で活躍する外国人を、講演者として8名招聘する。	港湾技術分野における、外国人有識者招聘数。	成果実績	人	-	-	8	-	8
			目標値	人	-	-	8	-	8
			達成度	%	-	-	100	-	100
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省港湾局調べ								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	港湾局主催の「技術セミナー」において、参加登録者350人以上を確保する。	港湾局主催の「技術セミナー」における参加登録者数。	成果実績	人	-	-	466	-	466
			目標値	人	-	-	350	-	350
			達成度	%	-	-	133	-	133
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	活動実績	回		-	-	1	-	-		
	当初見込み	回		-	-	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	単位当たりコスト					百万円	-	-	7
		計算式	執行額 / 総会開催回数		-	-	7/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進								
	施策	43 国際協力、連携等を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
								-	-	
								-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業によって、港湾インフラに係る国際団体である本協会の運営に協力することで国際協力、連携を推進するほか、我が国の港湾インフラの海外展開により開発途上国で質の高い港湾が整備されることでその国の経済発展に寄与する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
						-	-	-	-	-
			-	-		-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与する事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	年次総会の本協会加盟国の持ち回りで開催されており、開催国の政府首席代表(日本は国土交通省港湾局長)が中心となり企画運営することとされている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与するため、適切かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際航路協会において、年次総会の開催会場が決定されたことから、開催期間中に想定される人員を収容可能な会議場及び必要な設備の確保・提供を行うため、当該会場の会議場を借上げたものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議開催に最低限必要な会議場及び必要な設備のみを借上げている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議開催に最低限必要な会議場及び必要な設備のみを借上げている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議プログラムを工夫し、借上げる会議場数を削減する等の取組を行った。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を上げている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通り年次総会を開催し、その中の「技術セミナー」において目標を大きく上回る参加者を得るなど、成功を収めた。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることができたとともに、その会議録は我が国の政策立案に活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		港湾分野において国際的な影響力が大きい国際航路協会の年次総会を我が国で開催したことにより、国外より港湾技術の分野に関し世界で第一線で活躍する外国人を講演者として8名招聘し世界の港湾の潮流・政策を把握するとともに、我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることができた。このことにより、我が国の港湾分野における国際的地位向上が図られ、港湾インフラの海外展開に資すると期待される。					
	改善の方向性		引き続き、港湾分野における我が国の国際的地位の更なる向上を目指して、我が国の質の高い港湾技術について、広く海外への発信・普及に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>								
単年度の事業であり、期待した成果を出している。本事業の取組や成果を分かりやすい形で整理し、効果的に情報発信すれば、今後類似の事業で参考になるのではないかと。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
終了予	外部有識者の所見を踏まえ、事業成果の分析を行い、事業の成果が有効に活用されるよう努められたい。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
終了予	港湾分野における我が国の国際的地位の更なる向上を目指して、本事業の成果を国益の増進の観点から整理・分析し、本事業の取組について効果的に情報発信を行うことで、今後の類似業務の参考となるよう努める。							
<b>備考</b>								
-								



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

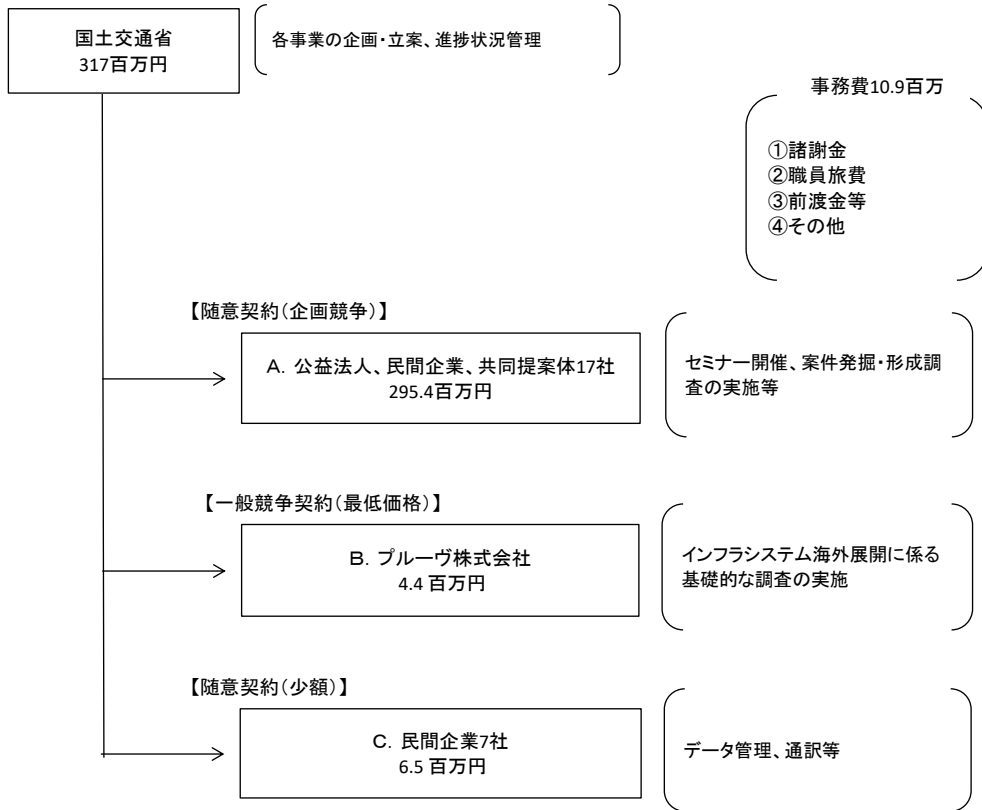
事業名	建設分野における国際協力、連携の推進			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課	課長 小笠原 憲一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日) インフラシステム輸出戦略(令和2年7月9日改訂)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	486	446	389	394	516		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	61	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 61	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		486	446	328	455	516		
	執行額		446	428	317	-			
	執行率 (%)		92%	96%	97%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		92%	96%	81%	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	経済協力調査委託費	218	305	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」153 ・ポストコロナ時代においては、人と人との接触や移動、集合をできるだけ回避しようという生活様式・価値観の変容が想定され、スマートシティ等の新技術を活用した新たなニーズへの対応が必要になるため。 ・新型コロナ感染拡大に伴う工事に関するトラブルへ対応するため。					
	政府開発援助経済協力調査委託費	121	120						
	政府開発援助助費	48	50						
	国際機関等拠出金	-	30						
	その他	7	11						
計	394	516							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	3.6	4.1	-	-	-
			目標値	兆円	6.4	7.2	8.1	-	9
			達成度	%	56	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を平成30年度までに25回、令和7年度までに30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	成果実績	回	20	31	-	-	-
			目標値	回	25	25	26	-	30
			達成度	%	80	124	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、円借款予算の近年の状況も踏まえつつ、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30回を目標値として設定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		成果実績	件	44	48	-	-
		目標値	件	49	50	51	-	55	
		達成度	%	90	96	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	活動実績		件	31	28	27	-	-
		当初見込み	件	25	25	25	25	25	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	単位当たりコスト		百万円	14	15	12	18	
		計算式	/	446百万円 / 31件	428百万円 / 28件	317百万円 / 27件	455百万円 / 25件		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値		兆円	2.9	-	-	-
			目標値	兆円	6.4	7.2	-	-	9
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値		回	44	48	-	-
			目標値	回	49	50	-	-	50
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値		回	20	31	-	-	31
目標値		回	25	25	-	-	25		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、令和2年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国全体の政策課題に照らし、インフラシステム海外展開、多国間・2国間協議を通じた政策協議等は国が主導して検討すべき分野に重点化して実施しており、国民・社会のニーズと合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。				
事業の 効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。すなわち、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、例え一社応募であっても支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	企画競争については、適切な積算による予定価格を用いて契約を行っており妥当である。また一般競争入札についても、最も経済的な事業者による執行を実施している。					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					

率性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・用途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響による会議等の延期、業務の中断によるものであり、繰越は妥当である。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設分野については成果実績も着実に推移しており、概ね良好である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「建設分野における国際展開の推進」は長期的にみて投入した資源以上の価値が得られる質の高いインフラ投資の推進、「我が国建設業等の海外展開の推進」は我が国建設業等の海外展開促進のためのビジネス環境整備やビジネス機会創出を行うこととしている一方、「建設分野における国際協力、連携の推進」では、本邦技術・ノウハウ・制度の紹介や本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査等を行っており、役割分担が図られている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省	0375		建設分野における国際展開の推進			
	国土交通省	0380		我が国建設業等の海外展開の推進			
点検・改善結果	点検結果	ASEAN諸国やアフリカ諸国重点国等について、効果的なトップセールスやセミナー開催(令和元年度 延べ44回実施)、JICA研修の受け入れを行うとともに、さらなる相手国との協力関係の深化、我が国の強みとなる技術・工法の海外展開を推進するよう努めている。					
	改善の方向性	引き続き、事業効果をしっかり検証しつつ、継続的な会議開催、本邦企業へのヒアリング等により随時情報を収集し、費用対効果の高い国・分野等を分析し、重点的な事業展開を図っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一 事業の改善内容	具体的な成果(日本企業の受注)につなげるため、相手国政府との会議やセミナー、案件発掘調査等を通じ、相手国の具体的な、優先度の高いニーズを把握し、実態を踏まえた課題解決型の提案等に努められたい。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	国際機関と連携した国際会議の活用、アタッシュェ、JICA専門家、建設業界と連携した調査の実施等により、スマートシティ等、新型コロナウイルス感染拡大を受けてニーズが高まる分野を適切に把握し、当該ニーズに対応する我が国の技術を活用した提案を行う。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	063	平成23年度	028	平成24年度	032	平成25年度	466
平成26年度	446	平成27年度	459	平成28年度	471	平成29年度	460
平成30年度	469						
平成31年度	国土交通省 ( 0513 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人 国際建設技術協会			B.プルーヴ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成31年度 海外社会資本整備に係る優位技術調査及び競争力強化戦略検討業務に係る直接人件費	45.7	調査費	令和元年度 我が国のインフラシステム海外展開に関する検討情報整理業務に係る人件費等	4.4
計		45.7	計		4.4
C.一般社団法人 海外建設協会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	質の高いインフラ広報資料作成業務に係る人件費等	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	平成31年度 海外社会資本整備に係る優位技術調査及び競争力強化戦略検討業務	45.7	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	平成31年度海外における交通インフラ事業に関するPPP案件等形成業務共同提案体	-	平成31年度 海外における交通インフラ事業に関するPPP案件等形成業務	33.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	平成31年度住宅・都市開発分野の戦略的海外展開検討業務共同提案体	-	平成31年度 住宅・都市開発分野の戦略的海外展開検討業務	23.8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	みずほ総合研究所・みずほ銀行共同提案体	-	平成31年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	アジア航測株式会社	6011101000700	平成31年度 アジア・太平洋地域における地理空間情報インフラ整備推進方策検討業務	18	随意契約 (企画競争)	4	100%	
6	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	平成31年度 アフリカ諸国におけるインフラ分野の課題解決検討業務	18	随意契約 (企画競争)	4	100%	
7	株式会社大和総研	5010601035884	平成31年度ロシアが直面している都市環境問題(廃棄物処理問題等)に関する調査検討業務	16.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	令和元年度 諸外国におけるインフラ事業動向調査・分析及び二国間会議実施支援業務	16.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	平成31年度 フィリピン国土交通分野における優先プロジェクト候補検討業務	16	随意契約 (企画競争)	5	100%	
10	平成31年度 バンコクにおける本邦技術を活用した新規道路建設計画検討業務 株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル・首都高速道路株式会社共同提案体	-	平成31年度 バンコクにおける本邦技術を活用した新規道路建設計画検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルーヴ株式会社	9010401091075	令和元年度 我が国のインフラシステム海外展開に関する検討情報整理業務	4.4	一般競争契約 (最低価格)	1	78.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人海外建設協会	8010005018896	質の高いインフラ広報資料作成業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
2	一般社団法人海外建設協会	8010005018896	我が国建設企業が携わった質の高いプロジェクトの画像収集業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
3	株式会社日刊建設工業新聞社	2010401021583	令和元年度「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けた我が国インフラの魅力発信補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
4	株式会社明祥	5010601006745	海外建設プロジェクトの広報素材デザイン業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
5	株式会社ホンヤク社	3010401084786	国際業務(建設関係)に関する英文原稿等確認訂正業務及び翻訳業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	株式会社サンポー	1010401011569	海外インフラプロジェクトの推進に資する執務環境改善のための物品購入等	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	
7	株式会社明祥	5010601006745	グリーンディングカード・海外発送用封筒の作成及び発送	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
8	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	ウズベキスタン代表団意見交換会(都市インフラに関するタンケント市との意見交換会)における日露逐次通訳	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
9	株式会社サンポー	1010401011569	スーツケース	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	株式会社BSB通訳	9020001121719	平成31年度 国際業務に関する日英逐次通訳業務	0	随意契約 (少額)	1	100%	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	交通関係国際会議等に必要経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際政策課	課長 中山 理映子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通分野に係る環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な世界的規模の課題について、ITF(国際交通フォーラム)やAPEC(アジア太平洋経済協力)等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政下における施策の実行等各国がかかえる共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報を共有しその解決を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	58	57	47	44	47		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	58	57	47	44	47		
	執行額		45	35	40	-			
	執行率(%)		78%	61%	85%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	61%	85%	-			
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国際交通フォーラム拠出金	32	35	国際交通フォーラム拠出金増額要求に伴う増額					
	庁費	5	5						
	職員旅費	5	5						
	委員等旅費	2	2						
	諸謝金	0.3	0.3						
	計	44	47						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> 7年度
	令和2年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	3.6	4.1	-	-	-
			目標値	兆円	6.4	7.2	8.1	9	-
			達成度	%	56	57	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。次期戦略は、年内に策定される予定。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 7年度	<b>目標最終年度</b> 7年度
	令和7年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につなげた案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につなげた案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	44	48	-	-	-
			目標値	件	49	50	50	-	55
			達成度	%	90	96	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標として設定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	20 25 80	30 26 119	- 27 -	- - -	- 30 -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30件を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
毎年度、ITF・APEC等国際会議にて、日本側の主張を発信する数を12件とする。	ITF・APEC担当大臣会議及び付随会合において日本側の主張を表明した数	成果実績 件 目標値 件 達成度 %		6 12 50	9 12 75	11 12 92	- - -	- 12 -	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後、確実に日本側の主張を発信していくため、毎年度12件を目標として設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
国際的な協調・連携を推進するために行ったAPEC、ITFなどの国際会議等に関連する事業の発注件数			件 件	1 1	1 1	1 1	- 1	- -	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/国際会議等に関連する事業の発注件数		単位当たり コスト 計算式	百万円 百万円/件	45 45百万円/1件	35 35百万円/1件	40 40百万円/1件	- -	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定 指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高および交通関連企業の海外受注高)		兆円 兆円	3.6 6.4	4.1 7.2	- 8.1	- -	- 9
		定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘の調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		件 件	44 49	48 50	- 50	- -	- 50
		定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		件 件	20 25	30 25	- 25	- -	- 25
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、令和2年度において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。								

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	二国間、多国間での課題解決の場を活用した事業であり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間の協力・連携のための事業で、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インフラシステム輸出戦略(元年6月改定)に記載のトップセールス事業であり、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	今後も引き続き競争性を確保し、事業者選定を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	もともと経済的な事業者による執行を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ITF等関連の会合に参加し事業目的に沿った活動を実施し、毎年確実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際会議出席において日本側の主張を発信することにより、海外インフラ受注額の目標達成につながっている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際協力・連携等の推進にあたり、国際会議等の場で積極的に我が国の主張を発信することにより国際社会において日本の取組みや存在感をアピールしている。また、国際会議等の機会を捉え、相手国政府要人との会談を行い、閣僚・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、本邦企業の海外におけるインフラシステム案件受注につながっている。</li> <li>国際会議の分野、内容等に適切に対応でき、かつ経済的な事業者を選定するようにしている。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き、国際会議等に必要なものに支出していくとともに、費用対効果の高い事業者を選定していく等経費削減に取り組むつつ、効果的な事業展開を図る。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>困難な状況下で成果目標もおおむね達成しているのは素晴らしい。感染症の影響で国際会議もビデオ会議の比率が大きくなっており、その面では経費を削減しやすい傾向にある。ロジの変化を考慮して今後も引き続き競争性を確保して適切に執行頂きたい。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 部 の 改 善 内 容	成果目標の達成に向けて、事業内容の見直しや効果的な執行に引き続き務めるとともに、事業の効率的な執行の観点から、可能な限り発注における競争性の確保に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執 行 等 改	現状状況を踏まえ、所要の国際会議等の対応が効果的に実施できるよう事業内容の見直しを行いながら、可能な限り発注における競争性の確保に努める。		
<b>備考</b>			



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和48年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際政策課	課長 中山 理映子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み、我が国企業の受注につなげるとともに、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、インフラシステム輸出を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②日ASEAN交通連携に基づく「日ASEAN交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	959	920	1,299	1,321	1,571		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	959	920	1,299	1,321	1,571		
		執行額	897	833	1,149				
		執行率(%)	94%	91%	88%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	91%	88%				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	経済協力調査委託費	1,097	1,329	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」 281					
	庁費	118	128						
	職員旅費	88	94						
	委員等旅費	9	10						
	政府開発援助委員等旅費	5	2						
	その他	4	8						
	計	1,321	1,571						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	令和2年までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆	3.6	4.1	-	-	-
			目標値	兆	6.4	7.2	8.1	9	-
			達成度	%	56	57	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定。次期戦略は、年内に策定される予定。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> 7年度
	令和7年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	44	48	-	-	-
			目標値	件	49	50	50	-	55
			達成度	%	90	94	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標として設定。								

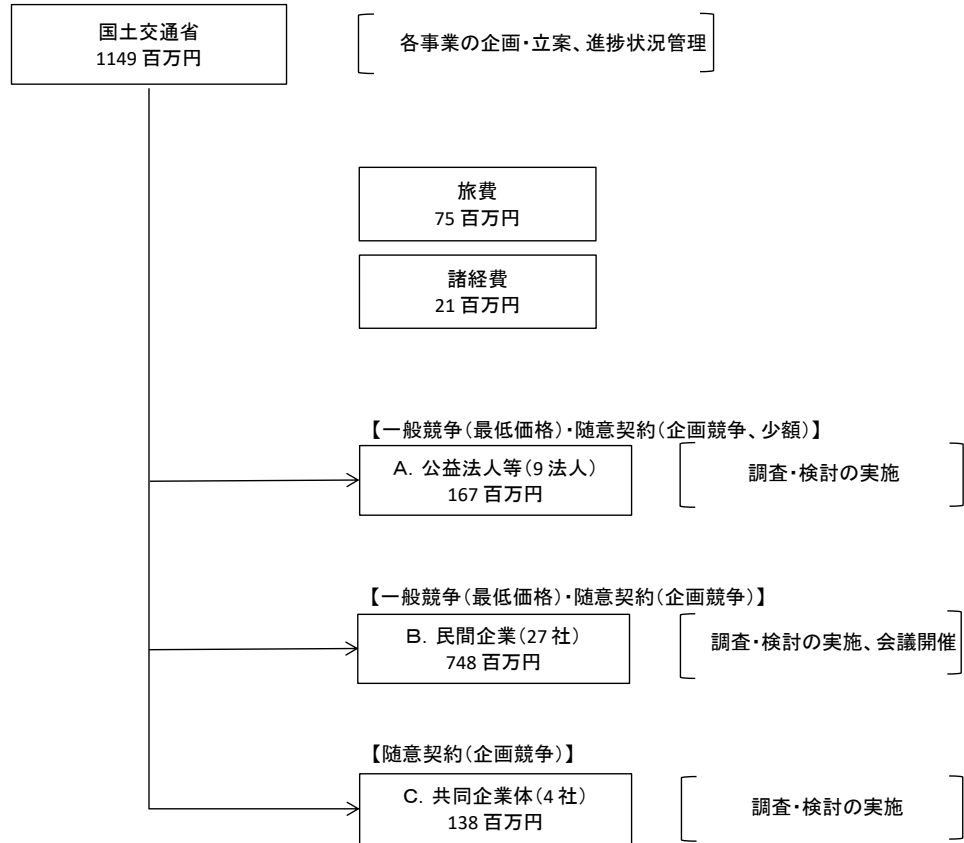
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	20 25 80	30 26 119	- 27 -	- - -	- 30 -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30件を目標値として設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数	活動実績 当初見込み		件 件	10 10	11 11	9 9	- 9	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	政務レベルによるトップセールス件数	活動実績 当初見込み		件 件	79 86	53 79	36 36	- 36	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	経済協力調査委託費の執行額/翌年につながった案件発掘・形成調査の件数	単位当たりコスト 計算式		百万円 百万円/件	70 702百万円/10件	59 648百万円/11件	111 998百万円/9件	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)	実績値		兆円	3.6	4.1	-	-
			目標値	兆円	6.4	7.2	8.1	-	9
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	実績値		件	44	48	-	-
			目標値	件	49	50	50	-	50
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数	実績値		件	20	30	-	-	-
目標値		件	25	25	25	-	25		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、令和2年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。				
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一般競争入札で一人応札となっている点は改善すべきである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一人応札又は一人応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施している。					



効 率 性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札を可能な限り減らすべく、入札しなかった業者へのアンケート調査を実施した結果を踏まえ、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を講じている。				
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合う成果実績である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に向け、実績を重ねている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの調査事業の成果をトップセールスやその後の調査事業に活用することで、海外インフラ受注額の目標達成に				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<p>・国際協力・連携等の推進にあたり、多国間会議、二国間会議を積極的に開催し、セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。こうした機会を捉え、相手国政府要人との会談を通じ閣僚・政務の精力的なトップセールス等を実施した結果、我が国企業の海外におけるインフラシステム案件受注につながっている。</p> <p>・事業の効率性に関して、一般競争入札で一者応札となっている契約は減少しつつあるが、引き続き改善すべき。</p>					
	改善の方向性	一般競争入札によって契約する事業については、より競争性が確保できるよう公告期間や時期等を改善していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一 部 の 改 善 内 容	<p>成果目標の達成に向けて、事業内容の見直しや効果的な執行に引き続き務めるとともに、事業の効率的な執行の観点から、経費削減を図るため、可能な限り複数応札となるよう発注における競争性の確保に努めること。</p>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執 行 等 改 善	<p>現下状況を踏まえ、所要の調査事業、国際会議等が効果的に実施できるよう事業内容の見直しを行いながら、可能な限り複数応札となるよう発注における競争性の確保に努める。</p>						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	43	平成23年度	56	平成24年度	52	平成25年度	468
平成26年度	448	平成27年度	461	平成28年度	473	平成29年度	0462
平成30年度	0463						
平成31年度	国土交通省 ( 0470 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

A.一般財団法人国際臨海開発研究センター			B.The Northeast Maglev,LLC		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	13.4	人件費	直接人件費	174
その他	旅費、委員会開催費、通訳費、諸経費等	26.9	その他	旅費、諸経費等	24
計		40.3	計		198



13	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	平成31年度海外社会資本整備に係る優位技術調査及び競争力強化戦略検討業務(第1回変更)	5	その他	1	83%	-
14	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	空港低層風情報(ALWIN)の海外展開等に関する検討会の運営等業務委託	3	一般競争契約(最低価格)	1	96%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	The Northeast Maglev,LLC	-	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に関する調査	198	随意契約(その他)	-	-	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	日EUの鉄道分野における技術協力の可能性調査(令和元年度)	50	随意契約(企画競争)	1	100%	-
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	鉄道分野における諸外国の入札、調達手続きや国際ルール等を踏まえた入札、調達手続きのあり方に関する調査	36	随意契約(企画競争)	1	93%	-
4	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	日本の鉄道関係メーカーにおける品質マネジメント手法に関する検討調査	15	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	鉄道の海外展開の技術的課題への対応に係る調査	14	随意契約(企画競争)	2	100%	-
6	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	2013401004954	タイ都市鉄道レッドラインの鉄道利用促進策の検討	15	随意契約(企画競争)	2	100%	-
7	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	2013401004954	東南アジアにおける日中インフラ協力に係る調査	15	随意契約(企画競争)	1	100%	-
8	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	2013401004954	ASEANにおけるコールドチェーン物流サービスの展開に関する調査	14	随意契約(企画競争)	2	99%	-
9	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	諸外国における鉄道事業の整備方式・財源、経営状況等に係る調査	26	随意契約(企画競争)	2	100%	-
10	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	鉄道車両産業の輸出基盤強化に関する調査(令和元年度)	14	随意契約(企画競争)	2	100%	-
11	株式会社野村総合研究所	4010001054032	サウジアラビアにおける交通関連インフラプロジェクトの本邦企業参画可能性調査	20	随意契約(企画競争)	1	100%	-
12	株式会社野村総合研究所	4010001054032	米国におけるPPPを用いたインフラ整備等に対する本邦企業等の参画可能性及び参画方法に係る調査業務	15	随意契約(企画競争)	1	100%	-
13	株式会社野村総合研究所	4010001054032	諸外国空港オペレーターの海外展開動向調査(Ⅱ)	1	随意契約(少額)	-	-	
14	日本工営株式会社	2010001016851	ペルー リママトロにおける地下鉄構造物の耐震基準の策定に係る調査	24	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-
15	日本工営株式会社	2010001016851	ベトナム国における航空機騒音対策に係る本邦技術の活用方策に関する調査	8	一般競争契約(最低価格)	1	98%	-
16	J-DeEP技術研究組合	4010405011380	南アジア・東南アジア地域における浮体構造物を活用した物流ネットワーク案件形成調査	29	随意契約(企画競争)	1	97%	-
17	株式会社クニエ	9010601030238	中堅・中小企業の継続的かつ持続可能な海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査業務	29	随意契約(企画競争)	1	100%	-
18	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	馬星高速鉄道事業における事業スキームの検討調査	16	随意契約(企画競争)	3	100%	-
19	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	バングラ・ダッカマトロ2号線に係る基礎情報収集調査	10	随意契約(企画競争)	2	100%	-

20	株式会社JTB	8010701012863	ロシアへの日本人旅行者 拡大支援調査事業	15	随意契約 (企画競争)	1	96%	-
21	株式会社JTB	8010701012863	ロシアの新しいデスティ ネーション開発支援事業	6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備 支援機構等共同企 業体	-	バンコク・チェンマイ間高速 鉄道計画における事業費 縮減・事業スキーム等の検 討調査	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	八千代エンジニアリ ング株式会社 株式会社野村総合 研究所	-	ロシア連邦ヴォロネジ都市 鉄道整備に係る計画策定 支援フォローアップ調査(令 和元年度)	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	日本貨物鉄道株式 会社、日本工営株式 会社共同企業体	-	タイにおける貨物鉄道輸送 に係る法制度のあり方に関 する調査	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	八千代エンジニアリ ング株式会社 株式会社野村総合 研究所	-	ロシア連邦ヴォロネジ都市 鉄道整備に係る計画策定 支援調査(令和元年度)	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	ベトナム国における 港湾維持管理基準 等作成等に関する協 力推進検討業務共 同提案体	-	ベトナム国における港湾維 持管理基準作成等に関す る協力推進検討業務	12.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際社会における交通連携の確保			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際政策課	課長 中山 理映子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア、アフリカを含む途上国の交通問題について、環境、安全などの国際的視点から特に速やかな対応が求められる諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海運事故を減少させるための安全制度の改善、原油等の海上輸送にとって不可欠な海賊対策能力等の向上、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、途上国の環境に対する行動計画の実施等、諸課題の解決に向けて途上国等の関係者を対象に現地セミナーや専門家会合、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査を踏まえた対策の検討等を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	41	39	40	38	59		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		41	39	40	38	59		
	執行額		35	29	37	-			
	執行率(%)		85%	74%	93%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	74%	93%	-			
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助庁費	30	31	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」 20					
	政府開発援助職員旅費	5	5						
	政府開発援助経済協力調査委託費	3	23						
	計	38	59						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	令和2年度までに、国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額を約9兆円に引き上げる。	国土交通分野(交通分野、建設分野)における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	3.6	4.1	-	-	-
			目標値	兆円	6.4	7.2	8.1	9	-
			達成度	%	56	57	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	インフラシステム輸出戦略(H25.5.17)別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通(7兆円)」及び「基盤整備(2兆円)」の分野に係る合計値9兆円を目標として設定。次期戦略は、年内に策定される予定。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績	件	44	48	-	-	-
			目標値	件	49	50	50	-	55
			達成度	%	90	94	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。								

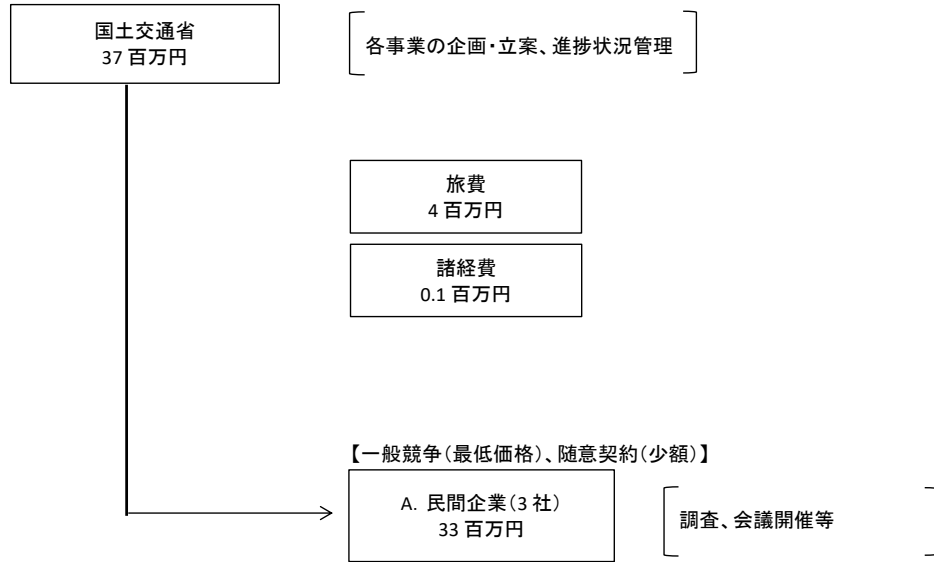
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が入札に至った回数を30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	20 25 80	30 26 119	- 27 -	- - -	- 30 -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30件を目標値として設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
毎年度、日ASEAN交通連携における活動成果件数を2件とする。	日ASEAN交通大臣会合共同声明に盛り込まれた成果の数	成果実績 件 目標値 件 達成度 %		2 2 100	2 2 100	1 2 50	- - -	- 2 -	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から今後着実に成果を積み重ねることを目指して、毎年度2件を目標値として設定。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
国際社会における交通連携を確保するために行った調査、研修、国際会議等の発注件数。	活動実績 件 当初見込み 件		7 7	6 7	8 7	- -	- -		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/調査、研修、国際会議等の発注件数		単位当たりコスト 百万円 計算式 百万円/件	6 41百万円/7件	5 29百万円/6件	5 37百万円/8件	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業の海外受注高及び交通関連企業の海外受注高)		実績値 兆円 目標値 兆円	3.6 6.4	- 7.2	- 8.1	- -	- 9
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数		実績値 件 目標値 件	44 49	48 50	- 50	- -	- 50
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		円借款事業における我が国インフラ企業(国土交通省分野)が海外入札に至った回数		実績値 件 目標値 件	20 25	30 25	- 25	- -	- 25
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注額の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、令和2年において9兆円を目標値として設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。							
事業所管部局による点検・改善									
国 費 要 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海賊対策等、国民や社会のニーズを反映した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二国間、多国間での取組みであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的に関心の高い問題の解決等を図る事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札で一者応札となっている点は改善すべきである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った費目・使途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度着実に成果実績を残している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定していた事業を全て実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの調査事業の成果をトップセールスやその後の調査事業に活用することで、海外インフラ受注額の目標達成に				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な諸課題の解決を図り、我が国の国益や企業活動を確保するとともに、国際貢献を重ねることで対象国の理解促進や我が国の質の高いインフラをアピールした結果、本邦企業の受注につながっている。</li> <li>事業の効率性に関して、一般競争入札において一者応札となっている契約は減少しつつあるが、引き続き改善すべき。</li> </ul>					
	改善の方向性	一般競争入札によって契約する事業については、より競争性が確保できるよう公告期間や時期等を改善していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一 事 善 容 部 の 改 業 内	成果目標の達成に向けて、事業内容の見直しや効果的な執行に引き続き務めるとともに、事業の効率的な執行の観点から、経費削減を図るため、可能な限り複数応札となるよう発注における競争性の確保に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
善 等 執 改 行	現状状況を踏まえ、所要の事業が効果的に実施できるよう事業内容の見直しを行いながら、可能な限り複数応札となるよう発注における競争性の確保に努める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-66
平成26年度	449	平成27年度	462	平成28年度	474	平成29年度	0463
平成30年度	0464						
平成31年度	国土交通省 ( 0471 )						



※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.日通旅行株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3			
その他経費	旅費、技術経費、会議費、諸経費等	11			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通旅行株式会社	4010601042469	日ASEAN交通連携に基づく公共交通機関のバリアフリーに関するASEAN交通行政官招聘事業	8	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
2	日通旅行株式会社	4010601042469	航行安全ガイドライン策定に係る日ASEAN地域会合運営支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	67%	-
3	日通旅行株式会社	4010601042469	ASEAN地域におけるグリーンシップ戦略の実行に向けた実践的調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
4	株式会社オーエムシー	9011101039249	海賊対策能力向上支援にかかる運営事業費	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	株式会社オーエムシー	9011101039249	「第12回日ASEAN航空保安専門家会合」等の開催に関する運営業務請負	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
6	株式会社オーエムシー	9011101039249	平成31年度日ASEAN交通連携ウェブサイトの運用・保守業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社オーエムシー	9011101039249	日ASEAN交通連携ウェブサイトの改修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社日本海洋科学	1020001077159	緊急対応時における船員の訓練手法向上のための基本調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	官民連携による海外インフラ展開の推進			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局水資源部 水管理・国土保全局下水道部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	水資源計画課 下水道企画課	課長 竹島 睦 課長 梶原 輝昭			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020(2020年7月閣議決定) 未来投資戦略2018(2018年6月閣議決定) インフラシステム輸出戦略(令和2年度改訂版)(2020年7月策定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有する我が国の水資源開発及び下水道に関する幅広い知見やノウハウを活用し、我が国事業者の海外展開を促進するために、「官民による水資源・下水道プロジェクト案件形成」などを図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	競合国に先んじて案件の発掘を行うための調査を実施し、現地調査、セミナー、政府間対話等を通じた相手国政府への働きかけを行う。また、相手国の対象プロジェクトの基本計画について、我が国の技術の優位性が活用できる内容となるよう、水資源機構及び日本下水道事業団の有する幅広い知見やノウハウを活用し、プロジェクトの企画・構想段階から官民連携による参画を図るとともに、我が国の技術を活かしたプロジェクト提案を行うための調査を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	51	61	67		
	執行額	-	-	51	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-			
	<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
経済協力調査委託費		61	67	プロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールス等をより一層推進するため。					
その他		0	0						
計		61	67						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を2018年度から2022年度までの5年間で累計125件とする。	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件	-	31	48	-	-
			目標値	件	-	25	50	-	125
			達成度	%	-	100	96	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	下水道グローバルセンター(GCUS)会員への調査								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	2021年度までに水資源分野における我が国企業の海外受注件数を3件とする	我が国企業の水資源分野における海外受注件数	成果実績	件	-	-	2	-	-
			目標値	件	-	-	1	-	3
			達成度	%	-	-	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	水資源機構第3期中期目標による(事業年度業務実績報告書 独立行政法人水資源機構より)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	国内外で開催した現地調査、セミナー、政府間対話等の数		件	-	-	17	-	-	
			件	-	-	11	14	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(国内外での現地調査、セミナー、政府間対話等開催にかかった費用) / (国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)		単位当たりコスト 百万円	-	-	3	4.4		
			計算式 百万円/件	-	-	51百万円/17件	61百万円/14件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
		43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値 団体	-	-	-	-	-
				目標値 団体	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
我が国企業のインフラシステム関連海外受注件数の実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標値を設定し、国際協力、連携等を推進していくことに寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム輸出戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められており、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約に際しては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、公募を行い契約者を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、参考見積を徴収し決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施に当たっては、真に必要なものに限定し支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象を真に必要な案件に限定するなどコスト削減や効率化に努めた。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に直結している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名      事業番号      事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		・支出先の選定に当たっては、特定の技術等を有する者が一者しかないとしているものの、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、公募を行い、示した要件を満たす者が一者しかないことを明らかにした上で、請負契約を締結した。 ・事業のアウトカムについては、水資源分野及び下水道分野における我が国企業の受注実績が目標値を概ね満足しており、効率性・有効性を図りながら事業を実施している。
	改善の方向性		引き続き、効率的かつ効果的な公募を行い、競争参加者を確認する契約方式の採用を図る。また、調査業務の発注に際しては、より効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式を検討するよう努める。
<b>外部有識者の所見</b>			
我が国の優秀な水資源開発及び下水道関連技術を輸出し、我が国の事業者の海外展開を促進するのは良いアイデアである。グローバル化する感染症を考慮しても重要性は高まっている。困難な時期だがオンライン会議等方法を工夫し、相手国のニーズに対応して活動指標を確保できるように執行して頂きたい。その為には、ノウハウが集中していたとしても1者応札は当然ではないと思われるので、現地に拠点を有する民間企業の参加を促すほか、常に競争性・効率性を確保すべくモニターすべきである。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一 部 の 事 業 内 容 改 善	我が国の水資源開発及び下水道に関する知見やノウハウの海外展開に資するよう、対象国のニーズを踏まえた我が国の強みの具体的なアピールなど、効果的な情報発信に努めるとともに、一社応札となっていることから、その原因を分析するなど、競争性の確保に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執 行 等 改 善	水資源分野においては、2018年度より関係省庁、業界団体等が一堂に会する協議会を開催し、計画的な案件形成に繋げるための情報収集とともに、我が国が有する優れた技術をまとめた技術集を作成し、オンライン会議等も活用しながら、諸外国との案件形成推進のための交渉を行っている。 下水道分野では、2018年度に設立された東南アジア諸国とのパートナーシップ等国際協力関係を活用し、政府間会議等において、オンライン会議等も適宜利用しながら各国課題や具体的なニーズを共有するとともに、技術セミナーの併催等により、制度・体制面に関するノウハウの共有や本邦技術への理解促進等を図っている。同会議等で得られた情報を元に、さらに深掘り調査が必要な場合は、国土交通省が実施する案件形成調査等に繋げる等、適確なフォローを実施していくこととしている。 また、業務発注にあたり、引き続き企画競争の実施の検討や業務の工期を適切に設定すること等により、競争性及び品質の確保を行う。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 ( 新31 - 0068 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
51百万円

各事業の企画・立案、進捗状況管理

【随意契約(公募)】

A. 地方共同法人(1者)  
20百万円

調査・検討の実施、会議開催

【随意契約(公募)】

B. 独立行政法人(1者)  
31百万円

調査・検討の実施、会議開催

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.地方共同法人日本下水道事業団			B.独立行政法人水資源機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	経済協力調査委託費	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	20	経済協力調査委託費	平成31年度水資源分野における海外社会資本事業への参入促進に関する調査業務	31
計		20	計		31	

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載** チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	20	随意契約(公募)	1	99.9%	-

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 独立行政法人水資源機構	6030005001745	海外における水資源開発案件に関するニーズ調査と事業構想段階から運営・維持管理までを念頭においた案件形成に向けた検討・調査を実施。	31	随意契約(公募)	1	99.7%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際港湾機関分担金			<b>担当部局庁</b>	港湾局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	産業港湾課国際企画室			室長 山本 大志		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	閣議決定を経て加盟					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。									
<b>実施方法</b>	その他									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2	2	2	2	2			
	執行額	2	2	2						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	<b>主な増減理由</b>					
国際航路協会等分担金		2	2							
計		2	2							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度	
	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国が国際港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、今後も情報収集及び働きかけを行うとともに、各機関、1名以上の日本人幹部を派遣する。	幹部職員に占める日本人の数	成果実績	人	3	3	3	-	-	
			目標値	人	3	3	3	-	3	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	PIANC HP: <a href="http://www.pianc.org/">http://www.pianc.org/</a> IAPH: <a href="http://www.iaphworldports.org/">http://www.iaphworldports.org/</a> ICHICA: <a href="http://www.jacms.or.jp/index.html">http://www.jacms.or.jp/index.html</a>									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度	
	これら国際機関において、我が国が主導権を執り、発言力を維持するために一定割合以上の日本人幹部を派遣する。	(当該国際機関に派遣している日本人幹部職員数の総和)/(当該国際機関の幹部職員数の総和)	成果実績	%	17	17	17	-	-	
			目標値	%	17	17	17	-	17	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	PIANC HP: <a href="http://www.pianc.org/">http://www.pianc.org/</a> IAPH: <a href="http://www.iaphworldports.org/">http://www.iaphworldports.org/</a> ICHICA: <a href="http://www.jacms.or.jp/index.html">http://www.jacms.or.jp/index.html</a>									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等参加回数	活動実績	回	5	5	5	-	-
当初見込み		回	5	5	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/総会等参加回数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.4	0.4	
計算式		百万円/参加回数		2/5	2/5	2/5	2/5	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進							
	施策	43 国際協力、連携等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、以て我が国の国益に資するものとする。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾の世界的動向を把握し、国内港湾施策に反映するとともに、港湾関連技術基準の国際標準化に資する取り組みを進めている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際協定・国際標準化への働きかけは中央政府が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多数の国・港湾関連団体が参加する国際機関であり、優先度は高い。



事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国際荷役調整協会への支出では、日本国内部会を通すが、日本国内部会は日本国内の会員の会費をとりまとめているのみであり、 unused 支出は生じない。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国連機関の諮問機関であり、多数の国が参加する機関に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各機関に対し、効率的な運営をするよう働きかけをしている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合った成果実績を上げている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画的・積極的な事業実施に努め、活動実績は見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各機関で策定されたガイドライン等は、我が国の港湾活動等でも活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省						
点検・改善結果	点検結果	これら港湾に関連する機関が国際的に影響力を持つことを鑑みると、これらの機関に引き続き加盟することは、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、我が国が主導権を執り、発言力の維持につながる点で国益に資する。予算については、評議会等で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。					
	改善の方向性	積極的に各機関の運営に関わるとともに、各機関に対して効率的な運営を求める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
-							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
通現り状	事業内容が国際約束で決められた分担金の支出であり、見直しの余地がないことから、現状どおりとする。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
通現り状	港湾関連技術の標準化について我が国が主導的な役割を果たすことが出来るよう、引き続き施策を遂行していくと共に、成果の公表に務めることとしたい。						
<b>備考</b>							
-							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	384	平成23年度	349	平成24年度	360	平成25年度	470
平成26年度	450	平成27年度	463	平成28年度	475	平成29年度	464
平成30年度	465						
平成31年度	国土交通省 ( 0472 )						

